

2025/3期は営業減益だが固定資産売却益により最終増益、  
2026/3期に投資有価証券売却益5,078百万円を計上予定

## 決算サマリー

日新商事(以下、同社)は5月12日に2025/3期の通期決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高39,035百万円(前期比0.8%増)、営業利益385百万円(同24.0%減)、経常利益557百万円(同26.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)615百万円(同107.1%増)となった。当期純利益が大幅増益となったのは、かつての子会社の遊休土地売却益687百万円の計上が要因となっている。1株当たり年間配当金は25円で直前予想の20円から5円増配となった。

## ■ バイオマス発電燃料の生産設備が稼働

同社はマレーシアでのバイオマス発電燃料の自社生産の準備を進めてきた。今年5月に生産設備の稼働が開始された。

## ■ 株式会社日新のMBOに伴い、2026/3期の投資有価証券売却益を計上予定

5月12日、同社の源流企業である関連会社の株式会社日新(国際物流大手、東証プライム:9066、以下「日新」)がMBOの実施を公表した。同社は日新の第3位株主であり、このMBOに伴い、2026/3期に投資有価証券売却益5,078百万円を特別利益に計上する予定(下表の2026/3期会社予想には反映されていない)。

## ■ 株価インサイト

上述の投資有価証券売却益の計上により、足元の株価は大きく上振れすることとなった。この上振れは日新のMBOに起因する一過性のものであり、長期スパンで考えた場合、それ以外の成長要因を訴求する必要がある。その点で注目されるのが5月に稼働開始したバイオマス発電燃料の生産設備の稼働開始。国内における大規模型バイオマス発電にとって有効な燃料となりうるものであり、国内市場においてバイオマス燃料としての優位性を発揮できる可能性がある。本事業が収益化し業績に貢献することになれば、エネルギー企業としての評価が高まり、株価に反映されていくものとSIRでは考える。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	36,466	--	428	-39.0	675	-22.5	490	-63.2	73.34	20.0
2023/3期	38,897	6.7	640	49.7	953	41.3	287	-41.5	42.96	21.0
2024/3期	38,732	-0.4	507	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.0
2025/3期	39,035	0.8	385	-24.0	557	-26.0	615	107.1	92.18	25.0
2026/3期(会予)	42,500	8.9	400	3.9	600	7.8	300	-51.3	44.93	21.0

出所:決算発表資料よりSIR作成 注1:2022/3期以降の売上高は、収益認識基準適用後の数値。  
注2:2026/3期(会社予想)には、株式会社日新のMBOに伴う投資有価証券売却益を織り込んでいない。  
注3:SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

## Q4 Follow-up

nissin shoji

every day is a new day.

## 注目点:

バイオマス発電燃料事業に注力している。今年5月、発電燃料の生産設備が稼働を開始した。ガソリンを中心とした燃料油事業から再生可能エネルギーを含めたエネルギー企業としての成長を図りつつある。

## 主要指標

株価(5/27)	996
年初来高値(5/14)	1,027
年初来安値(4/9)	821
10年間高値(21/2/12)	1,065
10年間安値(20/3/30)	699
発行済株式数(千株)	7,600
時価総額(百万円)	7,592
企業価値(百万円)	12,531
株主資本比率(実績)	57.8%
26/3 PER(会予)	22.2x
25/3 PBR(実績)	0.32x
25/3 ROE(実績)	2.7%
26/3 DY(予想)	2.1%

## 株価チャート(1年)



出所: TradingView

## アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

## 業績動向

### 2025/3期は微増収、営業減益

2025/3期の売上高は前期比0.8%増の39,035百万円、営業利益は同24.0%減の385百万円、経常利益は同26.0%減の557百万円、当期純利益は同107.1%増の615百万円であった。当期純利益の大幅増加は、かつて連結子会社であった旧 日新レジン株式会社（2023年9月末に事業を停止、2024年5月に清算手続き完了）の本社および工場の遊休土地の売却益687百万円を特別利益に計上したことが主因である。

同社では2025/3期決算を踏まえ、期末配当を当初の1株当たり11円から16円に増額修正（年間配当金20円から25円に増額修正、前期実績21円）することを公表した。

以下に、セグメント（部門）別の業績の概要を示す。

### 石油関連事業

主力事業である直営部門、直需部門において、燃料油の販売数量が堅調に推移したことにより、売上高は前期比0.5%増の35,428百万円となった。セグメント利益（営業利益）は直営部門での販促施策のための費用増加により、同4.9%減の625百万円となった。

販促施策は、同社SSの利用顧客獲得のために、スマートフォンアプリ会員獲得および販促クーポン配布にともなう費用が先行したため、としている。

#### ① 直営部門

直営のSS事業を展開している。販売数量が堅調に推移したことにより、同0.1%増の30,152百万円となった。

#### ② 卸部門

卸部門はENEOS系列のSSに対する燃料油の卸売事業である。販売先SSの店舗数減少による燃料油の販売数量減少により、2025/3期の売上高は同2.1%減の258百万円となった。

#### ③ 直需部門

2025/3期の売上高は、給油カードの利用拡大に伴い法人向け燃料油の販売数量増加等により同7.8%増の3,988百万円となった。

#### ④ 産業資材部門

2025/3期の売上高は、農業用遮熱資材等の販売が増加したものの、連結子会社の事業停止（日新レジン、2023年9月）等により、同17.0%減の711百万円となった。

#### ⑤ その他部門

LPガスの輸入価格上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は同7.2%増の318百万円となった。

## セグメント・部門別の業績推移(単位: 百万円)

(百万円、%)	2021/3期			2022/3期 <sup>※1</sup>			2023/3期			2024/3期			2025/3期		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比
売上高	53,692	-13.4	100.0%	36,466	--	100.0%	38,897	6.7	100.0%	38,732	-0.4	100.0%	39,035	0.8	100.0%
石油関連事業	49,900	-14.5	92.9%	33,275	--	91.2%	35,495	6.7	91.3%	35,240	-0.7	91.0%	35,428	0.5	90.8%
直営部門 (BtoC)	20,560	-11.8	38.3%	28,193	--	77.3%	29,840	5.8	76.7%	30,123	0.9	77.8%	30,152	0.1	77.2%
卸部門	6,406	-25.5	11.9%	246	--	0.7%	374	52.4	1.0%	264	-29.6	0.7%	258	-2.1	0.7%
直需部門 (BtoB)	18,703	-14.4	34.8%	3,252	--	8.9%	3,687	13.4	9.5%	3,700	0.3	9.6%	3,988	7.8	10.2%
産業資材部門	3,378	-2.5	6.3%	1,264	--	3.5%	1,255	-0.7	3.2%	857	-31.7	2.2%	711	-17.0	1.8%
その他部門	852	-27.2	1.6%	321	--	0.9%	338	5.3	0.9%	297	-12.2	0.8%	318	7.2	0.8%
再生可能エネルギー関連事業	1,787	17.2	3.3%	1,755	--	4.8%	2,753	56.9	7.1%	2,838	3.1	7.3%	2,968	4.6	7.6%
外食事業	1,386	-4.4	2.6%	780	--	2.1%			0.0%			0.0%			0.0%
不動産事業	619	-1.6	1.2%	656	--	1.8%	649	-1.0	1.7%	654	0.8	1.7%	638	-2.4	1.6%
			利益率 <sup>※2</sup>			利益率 <sup>※2</sup>			利益率 <sup>※2</sup>			利益率 <sup>※2</sup>			利益率 <sup>※2</sup>
営業利益(セグメント利益)	702	129.0	1.3%	428	-39.0	1.2%	640	49.7	1.6%	507	-20.9	1.3%	385	-24.0	1.0%
石油関連事業	711	145.5	1.4%	470	-33.9	1.4%	742	58.1	2.1%	658	-11.4	1.9%	625	-4.9	1.8%
再生可能エネルギー関連事業	94	-6.9	5.3%	46	-51.2	2.6%	-14	-0.5%	-71	-2.5%	-96	-3.2%			
外食事業	14		1.0%	-5		-0.7%									
不動産事業	339	-8.4	54.8%	363	7.0	55.3%	344	-5.4	52.9%	366	6.5	55.9%	354	-3.2	55.5%
調整額	-457			-446			-432			-446			-499		
経常利益	870	89.5	1.6%	675	-22.5	1.8%	953	41.3	2.4%	752	-21.0	1.9%	557	-26.0	1.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333	497.0	2.5%	490	-63.2	1.3%	287	-41.5	0.7%	297	3.6	0.8%	615	107.1	1.6%

※1. 2022/3期・・・収益認識基準適用のため、前期の売上実績と連続しない(売上高の影響・・・32,330百万円減少)

※2. セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率

出所：同社決算資料よりSIR作成

## 再生可能エネルギー関連事業

2025/3期のセグメント売上高は、太陽光発電分野での大雪による売電事業の不調や太陽光発電設備の売却も伸び悩んだものの、PKSの販売が増加したこと等により、同4.6%増の2,968百万円となった。なお、バイオマス投資関連の費用計上等により、96百万円のセグメント損失を計上した(前期は70百万円の損失)。

また、今年5月には、バイオマス発電燃料の自社生産設備の稼働が開始された。

## 不動産事業

2025/3期の売上高は、一部不動産の賃貸借契約終了等により、売上高は同2.4%減の638百万円、セグメント利益は同3.2%減の354百万円となった。

## 2026/3期会社予想は増収、営業増益

2026/3期の会社予想売上高は前期比8.9%増の42,500百万円、営業利益は同3.9%増の400百万円、経常利益は同7.8%増の600百万円である。当期純利益は2025/3期の特別利益(固定資産売却益)の計上の反動により、同51.3%減の300百万円。同社では、セグメント別の業績予想は開示していないが、再生可能エネルギー関連事業については、「バイオマス発電燃料の生産設備に対する減価償却費の負担もあり、セグメント利益の赤字が継続する」との見通しである。

なお、本予想に関し、後述する日新のMBOに伴う同社保有の日新株式の売却益は反映されていない。

2026/3期  
業績予想

## 中期経営計画の 進捗状況

### マレーシアのバイオマス燃料工場が稼働

同社は、2024年5月10日に2025/3期から2027/3期に至る3ヵ年の中期経営計画を公表した。計画最終期となる2027/3期の目標連結売上高は45,000百万円、連結経常利益は800百万円としている。

#### ①再生可能エネルギー関連事業の成長：マレーシアのバイオマス燃料工場が稼働

再生可能エネルギー関連事業の拡大を推進するため、バイオマス発電燃料の営業活動を強化するとともに、海外拠点における生産設備の整備を進めていた。当該設備については、今年5月に稼働が開始された。

#### ②コア事業の強化：直営SS、法人営業において目標収益を確保

直営SSにおいて、ピュアセルフ店舗の導入や個人ユーザーの獲得に向けた先行施策（アプリ会員拡大、販促クーポン配布）を実施し収益基盤を確立しつつ、カーメンテナンスの強化等により顧客満足度を高め、目標とした収益を確保した。

法人向け営業において、給油カードを通じた燃料油拡販に努め、販売数量が増加。また、一部顧客の自動車関連工場で稼働率が低下し、販売数量減少等の影響がありながらも、販売価格の見直しを実施したため潤滑油（ルブリカンツ）の採算性が向上し、収益は目標を上回った。

#### ③モビリティ事業の進化：レンタカー、シェアサイクル事業が拡大

レンタカー事業において、取扱店舗数を増やすとともに車両を大幅に増加した。2022年10月に大阪府堺市で開始したシェアサイクル事業においては、2024年3月からは泉大津市での実証実験を開始、大阪府泉南地域で事業展開している。安定収益確保及び事業拡大に向けて、ステーション及び車両台数を増やしており、2025年3月現在、ステーション179ヵ所、ラック数1,392基、自転車550台の事業規模となっている。

## 日新のMBO

### 株式会社日新のMBOに伴い投資有価証券売却益5,078百万円を計上予定

同社の源流企業である株式会社日新は、2025年5月12日、MBOを実施すると表明した。日新の第3位株主（3月31日現在、890,200株、所有割合6.04%）である同社は、このMBO実施により日新の株式譲渡益が発生する見込みである。

日新のMBOはベインキャピタルが設立したSPCを通じてTOB（買付期間：5月13日～7月8日）を行ったのち、株主総会の特別決議、その後のスクイーズアウト手続きを経て実施される。同社は上記のSPCとの間で「公開買付不応募契約」を締結しておりTOBには応募しないが、TOB決済開始後に開催される臨時株主総会において、スクイーズアウトに関する議案に賛成を表明している。

スクイーズアウト時には当社が保有する日新の株式をすべてをSPCに譲渡することになるが、この場合の譲渡総額は5,907百万円（1株当たり6,636円※）が見込まれる。この譲渡により5,078百万円を投資有価証券売却益として2026/3期の特別利益として計上する予定である。なお、この特別利益は現時点で2026/3期の会社業績予想には反映されていない。

上記のTOBが成立した場合の株式売却資金の用途については、「自己株式の取得や配当等を通じて、株主還元の一層の充実を図る」「有利子負債の圧縮を検討」としている。

※ 譲渡価額（予定）は、自己株式取得対価の一部に税法上のみなし配当による益金不算入が適用されることを踏まえ、当社が仮に本公開買付けに応募した場合の税引後手取額と譲渡価額総額の税引後手取額とが同等になるよう調整される金額で、現時点では参考値である。

株価インサイト

株価推移

下記チャートに見られるように、同社の株価は5月12日に公表された日新のMBOをきっかけとして、株価水準が切り上げられた。同社の2026/3期決算に5,078百万円の特別利益が計上される見込みであるが、この金額は2026/3期の会社予想の経常利益600百万円と比較してきわめて巨額であるためと考えられる。

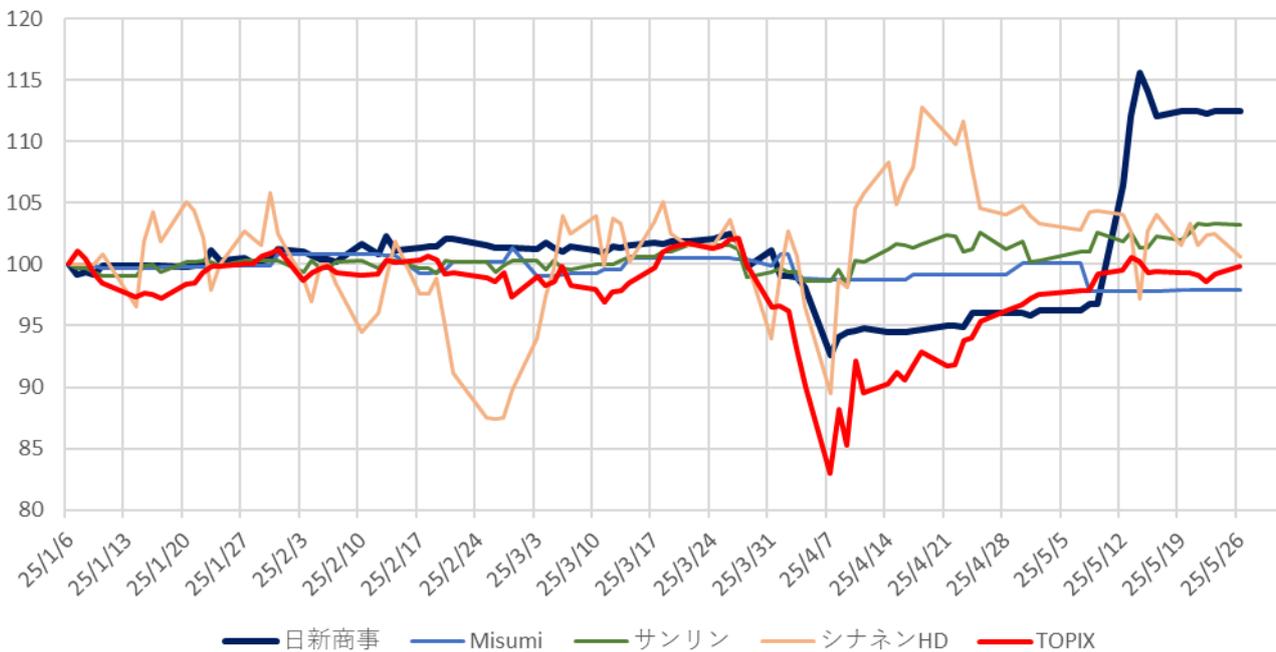
切り上がった水準で株価の動きは落ち着いているが、日新に対するTOBが成立するかが次のポイントとなる（TOB実施期間は7月8日まで）。TOBが成立しMBOが確実視されるタイミングで、同社の特別利益計上もほぼ確実視されることになる。

次のポイントは、特別利益の使途に注目が集まる。5月13日の同社のプレスリリースでは、株主還元や有利子負債の圧縮を使途に掲げていたが、新たな成長のための投資などへ振り向けられるかにも注目が集まる。

とはいえ、この株価水準切り上げは日新のMBOに伴う一過性の要因であり、中期スパンで考えた場合、この一過性要因以外の成長要因を訴求する必要がある。

折しも、5月にはバイオマス発電燃料に関する自社製造設備の稼働が開始された。国内における大規模型バイオマス発電にとって有効な燃料となりうるものであり、国内市場においてバイオマス燃料としての優位性を発揮できる可能性がある。本事業が収益化し業績に貢献することになれば、エネルギー企業としての評価が高まり、株価に反映されていくものとSIRでは考える。

日新商事及び同業他社の株価指数推移(25/1/6終値= 100)



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

## ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



**SESSAパートナーズ株式会社**

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a  
[info@sessapartners.co.jp](mailto:info@sessapartners.co.jp)